

エネルギー問題対策委員会 オープンセミナー開催

平成28年3月15日(火) 15:00～東海大学校友会館「望星の間」



エネルギー問題対策委員会では、この4月から始まった電力小売全面自由化に関する全会員向けの第2回オープンセミナーを開催いたしました。今回は電力小売全面自由化により、今後、電力業界がどのように変化していくのか、日本総合研究所の瀧口様にご講演いただきました。

～講演～

「電力業界の構造変化～エネルギーの世界はこう変わる～」

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
シニアマネジャー 瀧口 信一郎 様



<講演内容>

● 電力小売自由化の全体構造

- ・電力小売自由化は大口顧客から段階的に行われてきたが、新規参入の競争力が十分でなく、家庭向けは2007年から先送りされていたもの。
- ・電力とガスのシステム改革を起点に新たな業界構造が形成される。
(東電の経営改革、電力会社間の競争、電力とガスの垣根を超えた競争、有望な新規参入者 など)

● 小売業と電力小売自由化の関わり

- ・新規参入者の具体例
- ・付加価値提供でB to Cの顧客プラットフォームを押さえる競争が行われている。

● 地域エネルギー事業の創出

- ・電力小売全面自由化を機に、地域にお金の落ちる仕組みを自治体中心に模索している。
- ・地域エネルギー事業は地方創生で注目される地域経済向上に貢献する。
例) 山形県最上町:日本最大級のバイオマス熱供給システムでさらなる発展を模索
群馬県中之条町:全国初の自治体主導による新電力会社の設立

● 需要家企業の電力自由化活用

- ・3つの省エネ改善
調達改善:低コスト、低炭素、BCP対応の電力を調達する
運用改善:オペレーション改善によりエネルギーコストを削減する
設備改善:最もエネルギー消費効率の高い設備への更新を行う

● まとめ

- ・電力小売自由化を通じて電力、ガス、石油が融合した巨大なエネルギー会社生まれる可能性がある。
単純に新規参入がシェアを奪う話ではない。
- ・電力業界は、「供給型(電力会社など)」「顧客密着型(小売など)」「地域密着型(自治体など)」に分化される。
- ・その中で、顧客密着モデルは有効であり、消費者に強い企業、あるいは、本業の付加価値サービスとして電気を扱う企業の中に力を持つ参入者も現れる。
- ・消費者向けのプライベートブランド・ビジネスは、今後の注目点である。
- ・顧客密着の派生形として、地域密着モデルにも可能性がある。
- ・電力自由化を活用する観点からは、調達・運用・設備改善を考えるとよい。